会　議　録

【事業番号２　中小企業者海外販売開拓支援費】

１　会議名　　平成 29 年度第１回市民行政評価委員会
２　日　時　　平成 29 年 9 月 27 日（水）午後２時 55 分～３時 25 分
３　場　所　　議会第３委員会室
４　出席者
（１）市民行政評価委員会委員
　　岡田委員長、村田委員、林委員、山崎委員、寺田委員、
　　大家委員、喜成委員、西山委員、藤田委員、安田委員
（２）事業担当課（ものづくり産業支援課）
　　石山課長、塩本主任主事
（３）事　務　局（行政経営課）
　　津田課長、松本課長補佐、島崎係長、古谷主査

５　審議内容

評 価 委 員　：　この事業の開始に際し、企業ニーズを調査したか。（事前質問）

事業担当課　：　「金沢市ものづくり戦略 2015」の策定にあたり、平成 26 年度に業界７団体及びものづくり企業 61 社に対してヒアリング調査を実施した。その中で、機械・金属産業や食品産業を中心に、海外を視野に入れた取り組みの必要性が挙げられ、それに伴い必要となる外国語のホームページ(HP)整備に対する支援の要望があったことを受け、平成 27 年度より本事業を開始した。

評 価 委 員　：　広報の方法を教えてほしい。（事前質問）

事業担当課　：　市公式 HP への掲載、所管施設へのパンフレットの設置、業界団体へのパンフレットの送付、中小企業ものづくり支援施策説明会（国・県・市合同）での説明及びパンフレットの配布、各種セミナーでのパンフレットの配布、市内 HP 制作業者への訪問・説明を行っている。

評 価 委 員　：　海外に販路を開拓したい事業者の件数とどのような支援を必要としているのか、教えて欲しい。また、ニーズはどのような方法で把握しているのか。（事前質問）

事業担当課　：　海外展開を検討している企業の具体的な件数は把握していないが、前述のヒアリング調査では、HP の整備以外に、輸出入のノウハウの取得や組織的な展開の必要性が挙げられたほか、取引に必要な国際認証を取得するための認証代行機関の設置を希望する

声があった。ニーズについては、金沢市ものづくり戦略推進会議や金沢市工業団地連絡協議会等で業界の動向を把握しているほか、課員による個別の企業訪問により、随時情報収集を行っている。

評価委員　：　利用件数が昨年度は３件と少ないが、増やす方法はあるか。

事業担当課　：　調査においてニーズがあると把握しているので、制度として維持したいと思っている。その上で利用者をどう増やすかが課題である。既存の周知は先ほど説明したとおりだが、海外展開を考えている企業に個別に当たることも大事だと考えている。その一環として、実際に HP を制作している制作会社などを訪問して「こんなニーズがあったら声をかけてください」とお願いをしているところだが、実際に作ろうとする企業も訪問して需要の掘り起こしを行いたい。

評価委員　：　最初にニーズを調査した時に HP 以外、例えば ISO や HACCP などの認証取得への支援などの要望はなかったか。

事業担当課　：　前述のとおり、輸出入のノウハウ取得や組織的な展開の必要性あるいは国際認証の取得のための代行機関の設置といったニーズもあった。これについては他の団体でやっているところがある。輸出入のノウハウ取得は日本貿易振興機構(JETRO)や石川県産業創出支援機構(ISICO)などが実施しているし、国際認証の取得のための代行機関も JETRO が行っている。そうしたことから、他機関がまだやっていないということで HP 制作における補助制度を設けた。

評価委員　：　他市では認証制度に対する助成をやっているところがある。JETRO などでも助成しているが、金沢市でも助成してもいいのではないか。

事業担当課　：　総合的に随時見直しも行いたいと思っており、その中で検討したい。

評価委員　：　国際認証に拘るわけではないが、最近は国際的な認証を取得していないと買ってもらえないということが結構ある。HP だけではなく、幅広な海外展開支援の助成システムを構築したほうがいいのではないかと思う。

事業担当課　：　参考にさせていただきたい。

評価委員　：　61 社に対してヒアリング調査を実施したとのことだが、実際に HP の作成支援が必要と言ってきたのは何社か。実際にそれらの企業の HP を見たが、英文や中国文、ベトナム語やタイ語などに対

応している HP もあったが、オンラインショップなどのページに飛ぶと日本語である。実際にそれを外国の方が見て参考になるのかチェックして欲しい。他にも海外支援はあると思うが統合は出来ないのか。年間３件しか利用がない事業が必要だとは思わない。

事業担当課　：　企業へのヒアリングは多項目を面談で聞いていく関係で、正確に何社と把握しているわけではない。その 61 社も~~各~~企業の代表者との面談のため、全体のニーズとは必ずしも合致していないという指摘は致し方ない。HP のリンク先が日本語に飛んでいるという指摘には、直接 HP が販売に結びつく e コマース(電子商取引)の部分では、たとえば製造業の場合は必ずしもそこを重視しないこともあり、全部が e コマースを備えている訳ではない。問い合わせやきっかけ作りの部分で外国語対応のページを作るのが重要だと思っているので、社の概要といったところを制作していくことが入り口として必要だろうということで、そこに注力している。インターネットで積極的に販売を行っていくかの各社のスタンスによって取り組みが違うと考えている。HP を見た外国の方がどう理解したかについては、直接それを調べることは難しいため、この制度を導入した企業に改めてヒアリングした上で、HP を経由してアクセスのあった外国企業の情報を集めることを考えてみたい。

評 価 委 員　：　そもそもこの事業は、企業が取引先として海外展開していなかったところに対して、グローバルに取り組むことを支援するための事業か。

事業担当課　：　そうである。

評 価 委 員　：　すでに海外と取引しているが HP がない、だから海外向けの HP を作ったほうがいいという取り組みではないのか。

事業担当課　：　どちらもあると思う。

評 価 委 員　：　そこを分けて考えないと支援すべき内容が全然違う。今は国内の取引しかない、だから海外と取引したいとなったら、その海外戦略やビジネスプランまで入り込まないといけない。すでに海外と取引があり、HP をもっとグローバルに発展させたいというなら、デザイン性だとか使い勝手とかが課題になってくると思うが、その辺を分けて考えないと、ただ無造作に支援するというのではなかなか企業の数が増えていかない。最終目的である、市としてグローバルな企業を育てるということに対して行き詰まるのではない

か。

事業担当課　：　今言われたとおり２パターンある。まったく新規にやろうとする場合、海外へのきっかけも全くないというところでいくと、過去の経験だけを頼りに売り込んでいくのは難しいと思う。ただ、市としてそこにどう関わっていくかということも難しい問題であるので、実際に申請や相談があった時に、何をしたいのか、それにはどの支援制度を活用すれば良いのかなど、内容に応じて対応している。我々もプロではないので、専門家のアドバイスを聞けるようなこともしていきたいと考えている。

評 価 委 員　：　そのような専門的・学問的な企業とつながりはあるのか。そのようなコンサルタント会社のようなものがあるのか。

事業担当課　：　制度としての持ち合わせはない。ものづくり産業支援課の所管にITビジネスプラザ武蔵というインキュベーション施設がある。そこは IT 関係の様々な事業者や技術者が利用しているが、最近は経営コンサルティング的な仕事もしている人の利用もあり、他業種との連携も含んだ横のネットワークも広がってきている。そういった中で、ITと合わせた形で色々指導することもだんだん出来るようになっているので、そのことも考えていきたい。

評 価 委 員　：　具体的にどういう風にやっていくのか。それによってはこの予算では足りないと思われるし、一方で全てをやるなら過剰なことになるのではないかと思う。

評 価 委 員　：　件数が少ないことに関して、補助金の限度額 30 万円に対し、多くの申請書類を提出しなきゃいけない。実はそこがネックなんじゃないかとも思うが、もう少し申請の簡素化は出来ないのか。

事業担当課　：　行政からの補助金は一律ではないが、今ご指摘があったような書類については、補助額の大小に関係なく提出していただいている。この制度に関してではないが、確かに面倒だから申請しないというお話を聞くこともある。一方でそれを簡素化するということになると、それは市役所の制度全体で考えないといけない。また、事業計画書など、その事業そのものを我々が知るすべがそこにしかなく、やはり金額に関わらず出していただく必要があると思う。市税調査の承諾書などは手間のかかるものではないし、今はこれを改めるということは難しい。